入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月18日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　寺嶋　　充
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
職業別電話帳データ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　納入期間　契約締結の日から平成23年２月25日まで
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　購入物品の総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造又は物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　中井　　要　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　上記3⑴にて交付
⑶　入札書の受領期限　平成22年12月10日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑷　開札の日時及び場所　平成22年12月15日午後２時00分　特許庁８階入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、経済産業省電子入札・開札システムを利用した応札及び入開札手続により、実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mitsuru Terashima Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: The NTT townpage databases or other equivalent databases 1 set
⑷　Delivery period: From the date when contract is concluded through 25 February 2011
⑸　Fulfillment place: As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in sale or manufacturing of product classification in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012; ④Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.
⑺　Time-limit for tender: 5: 00 P.M. 10 December 2010
⑻　Contact point for the notice: Kaname Nakai, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8915 Japan. TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月18日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　本田　　勝
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第0559号
1　調達概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
航空保安無線施設部品補給管理システムのプログラム性能向上１式（電子入札対象案件）
⑶　履行場所　入札説明書による。
⑷　調達内容等　仕様書による。
⑸　履行期限　平成23年３月24日まで。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑸　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による。）
3　入札手続き方法等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省航空局監理部予算・管財室契約係　澤田　大介　電話03―5253―8111内線48655
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成22年12月７日までの間、縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。